4．⑴　満期保有目的債券で時価のあるもの

	種　　類	貸借対照表計上額(円)	時価（円）	差額（円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	⑴国債・地方債等	1,884,753,092,935	1,957,019,403,420	72,266,310,485
	⑵金融債	116,200,420,189	117,214,546,200	1,014,126,011
	⑶社債	33,094,814,663	39,304,934,700	6,210,120,037
	⑷その他	95,000,000,000	104,890,150,000	9,890,150,000
	小　　計	2,129,048,327,787	2,218,429,034,320	89,380,706,533
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	⑴国債・地方債等	50,581,519,696	50,369,020,000	△ 212,499,696
	⑵金融債	65,599,848,918	65,270,050,000	△ 329,798,918
	⑶その他	5,000,000,000	3,586,500,000	△ 1,413,500,000
	小　　計	121,181,368,614	119,225,570,000	△ 1,955,798,614
合　　計		2,250,229,696,401	2,337,654,604,320	87,424,907,919

⑵　その他有価証券で時価のあるもの

	種　　類	取得原価（円）	貸借対照表計上額(円)	差額（円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	⑴債券			
	①国債・地方債等	3,801,201,870	3,912,020,200	110,818,330
	小　　計	3,801,201,870	3,912,020,200	110,818,330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	⑴債券			
	①国債・地方債等	63,490,825	63,308,000	△ 182,825
	小　　計	63,490,825	63,308,000	△ 182,825
合　　計		3,864,692,695	3,975,328,200	110,635,505

⑶　時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（円）
満期保有目的債券	
譲渡性預金	83,600,000,000
合　　計	83,600,000,000

⑷　満期保有目的債券及びその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	１年以内（円）	１年超５年以内（円）	５年超10年以内（円）	10年超（円）
債券				
⑴国債・地方債等	121,201,167,048	505,967,046,416	1,250,470,608,715	61,671,118,652
⑵金融債	31,100,000,000	117,700,269,107	33,000,000,000	0
⑶社債	1,399,995,049	2,999,873,568	28,694,946,046	0
⑷その他	83,600,000,000	0	40,000,000,000	60,000,000,000
合　　計	237,301,162,097	626,667,189,091	1,352,165,554,761	121,671,118,652

5．減損の兆候

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　　途	種　　類	場　　所
越谷職員宿舎	建物 土地	埼玉県越谷市 埼玉県越谷市
松戸職員宿舎	建物	千葉県松戸市

⑵　使用しなくなる日

越谷職員宿舎及び松戸職員宿舎は平成21年度中に入居者の退去を完了させ廃止することとしております。

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）により、越谷職員宿舎及び松戸職員宿舎については、建物調査の結果も踏まえつつ、次期中期計画期間中のできるだけ早期に売却等の方向で検討することとされております。

当機構では、両宿舎の建物調査の結果、老朽化が著しく、今後の維持管理が困難であることから廃止することが妥当と判断いたしました。

⑷　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

越谷職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地162,000,000円、建物70,955,743円）及び松戸職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：建物6,107,260円）については、廃止後の譲渡の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

〔損益計算書注記〕

1．ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、52,310円であり、当該影響額を除いた当期総損失は230,426,215,528円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	29,628,308,843円
うち定期預金	900,971,798円
（差引）資金残高	28,727,337,045円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額のうち、9,320,400円については、国からの出向職員に係るものであります。